

プライバシーポリシー

制 定 2024年6月28日
株式会社京王SCクリエイション

当社は、お客様の個人情報の重要性を認識し、その保護の徹底を図るため、ここに当社のプライバシーポリシーを公開し、これを遵守することを宣言します。

(法令等の遵守)

1. 当社は、お客様の個人情報の徹底した保護を図るため、個人情報の保護に関する法律（平成15年5月30日法律第57号）その他の関連法令を遵守いたします。
2. 当社は、お客様の個人情報の徹底した保護を図るため、個人情報の保護に関する法律についての経済産業分野を対象とするガイドライン（平成16年10月22日経済産業省告示第4号）および経済産業分野のうち信用分野における個人情報ガイドライン（平成16年12月17日経済産業省告示）を遵守いたします。

(利用目的の特定および公表)

3. 当社は、お客様の個人情報を取り扱うに当たっては、その利用の目的（以下「利用目的」という。）を出来る限り特定の上、あらかじめ公表します。
4. 当社は、利用目的を変更する場合には、変更前の利用目的と相当の関連性を有すると合理的に認められる範囲を超えて行わないことと致します。
5. 当社の利用目的については、以下の通り致します。
 - (1) お客様等から取得した個人情報の利用目的
 - ・商品の販売および一般・会員制サービス等のご提供、お申込受付、入会審査等の手続きその他の諸対応
 - ・当社、京王グループ各社および提携先企業等の商品、サービス、優待、イベント・キャンペーン・セミナー等に関する情報のお知らせその他の企業PR
 - ・事業検討に必要な不動産に関する所有者等への連絡
 - ・各種イベント・キャンペーン・セミナー等の企画・運営管理その他の諸対応
 - ・各種アンケートおよびモニター等のご依頼
 - ・懸賞、作品公募およびキャンペーン等の当選、採用等のご本人への通知・発表、ならびに景品・賞品・謝礼の提供その他の諸対応
 - ・各種お問合せ、資料請求等に対するご回答その他の諸対応
 - ・緊急時のご連絡、お問合せその他の諸対応
 - ・契約または法令等に基づく当社の義務の履行および権利の行使その他これに付随する諸対応

お客様等から取得した移動履歴、購買履歴、映像等のデータを分析して、以下の目的で利用します。

- ・興味・関心・属性や行動特性に基づく情報配信の実施
- ・データに裏付けされた施策検討、効果測定の実施
- ・エリア戦略・新規出店の検討、人流の比較、顧客動向の把握
- ・広告施策等の効果の検証
- ・混雑率把握による営業施策の検討
- ・経営上の判断および企画開発等を行うための基礎資料の作成

(2) 社員、採用応募者、退職者およびその家族等から取得した個人情報の利用目的

- ・採用関連情報の提供および採用に関する業務
- ・雇用管理（出向・転籍を含みます。）に関する業務
- ・給与等の支払いに関する業務
- ・福利厚生等に関する業務
- ・健康管理等に関する業務
- ・退職後の諸手続き
- ・法令上必要な諸手続きおよび連絡等
- ・その他、業務上必要な諸手続きおよび連絡等

(当社グループ内で共同して利用する個人情報の取扱い)

6. 当社は、お取引先様等と名刺交換した際の個人情報を、下記のとおり共同利用する場合があります。

①共同利用する個人情報の項目

氏名、会社名、住所、郵便番号、電話番号、メールアドレスなどの名刺記載情報

②共同利用する範囲

京王グループ各社（各社の詳細については、以下のWEBサイトをご覧ください。）

<https://www.keio.co.jp/group/index.html>

③共同利用における利用目的

京王グループ各社が取り扱う商品・サービスに関する紹介、情報提供、業務上の通知・連絡・情報共有等を行うため

④共同利用における管理責任者

京王電鉄株式会社（住所・代表者名は以下のWEBサイトをご覧ください。）

<https://www.keio.co.jp/>

(利用目的の範囲での利用)

7. 当社は、あらかじめお客様の同意を得ないで、特定された利用目的の達成に必要な範囲を超えて、お客様の個人情報を取り扱わないことと致します。

8. 前項の制限は、次に掲げる場合については、除かせていただきます。

①法令に基づく場合。

②人の生命、身体又は財産の保護のために必要がある場合であって、お客様ご本人の同意を得ること

が困難であるとき。

- ③公衆衛生の向上、又は児童の健全な育成の推進のために特に必要がある場合であって、お客様ご本人の同意を得ることが困難であるとき。
- ④国の機関若しくは地方公共団体又はその委託を受けた者が法令の定める事務を遂行することに対して協力する必要がある場合であって、お客様ご本人の同意を得ることにより当該事務の遂行に支障を及ぼすおそれがあるとき。

(保存期間)

- 9. 当社は、お客様の個人情報を取り扱うに当たっては、原則として利用目的に必要な範囲内で保存期間を定めるものとし、当該保存期間経過後又は当該利用目的を達成した後は、当該お客様の個人情報を遅滞なく消去することと致します。
- 10. 前項にかかわらず、当社は、次の項目のいずれかに該当すると認めるときは、保存期間経過後又は利用目的達成後においても当該お客様の個人情報を消去しないことがあります。
 - ①法令の規定に基づき、保存しなければならないとき。
 - ②お客様本人の同意があるとき。
 - ③当社が自己の業務の遂行に必要な限度でお客様の個人情報を保存する場合であって、当該お客様の個人情報を消去しないことについて相当な理由があるとき。
 - ④前3項目に掲げる場合のほか、当該お客様の個人情報を消去しないことについて特別の理由があるとき。

(第三者への提供)

- 11. 当社は、次の各号のいずれかに該当する場合を除くほか、あらかじめお客様ご本人の同意を得ないで、お客様の個人情報を第三者に提供しないことと致します。
 - ① 法令に基づく場合
 - ② 人の生命、身体又は財産の保護のために必要がある場合であって、お客様ご本人の同意を得ることが困難であるとき。
 - ③ 公衆衛生の向上又は児童の健全な育成の推進のために特に必要がある場合であって、お客様ご本人の同意を得ることが困難であるとき。
 - ④ 国の機関若しくは地方公共団体又はその委託を受けた者が法令の定める事務を遂行することに対して協力する必要がある場合であって、お客様ご本人の同意を得ることにより当該事務の遂行に支障を及ぼすおそれがあるとき。

(開示等の求め)

- 12. お客様が個人情報の利用目的の通知、又は個人情報の開示、又は訂正、追加若しくは削除又は利用の停止若しくは第三者への提供の停止を希望される場合、当社が別に定める手続に従ってご請求ください。
- 13. 個人情報の開示等の請求手続きは当社が別に定める「**開示等の請求手続き**」をご覧ください。

(漏えい発生時の対応)

14. 当社は、お客様の個人情報の漏えいが発生した場合は、速やかに、当該漏えいに係る事実関係をお客様ご本人に通知することと致します。
15. 当社は、お客様の個人情報の漏えい等が発生した場合は、二次被害の防止、類似事案の発生回避等の観点から、可能な限り、当該漏えい等に係る事実関係その他の二次被害の防止、類似事案の発生回避等に有用な情報を公表することと致します。
16. 当社は、お客様の個人情報の漏えい等が発生した場合は、当該漏えい等に係る事実関係を経済産業省に直ちに報告することと致します。

(安全管理措置)

17. 当社は、個人情報の適正な取扱いの確保について組織として取り組むために、以下の措置を講じています。
 - (1) 基本方針の策定
 - ・個人情報の適切な取扱いを確保し、質問および苦情処理の窓口をお知らせするため、本プライバシーポリシーを定めています。
 - (2) 個人情報の取扱いに係る規律の整備
 - ・取得、利用、保管、提供、廃棄・削除等に関し、取扱方法、責任者・担当者及びその任務等について個人情報保護規程を策定しています。
 - (3) 組織的安全管理措置
 - ・個人情報の取扱実務に係る責任者（取扱実務責任者）を設置しています。
 - ・個人情報を取り扱う従業員及び当該従業員が取り扱う個人情報の範囲を明確化しています。
 - ・法や社内規程に違反している事実又は兆候を把握した場合の報告連絡体制を整備しています。
 - ・個人情報の取扱状況について、必要に応じて点検を実施いたします。
 - (4) 人的安全管理措置
 - ・個人情報の取扱いに関する留意事項について、従業員に定期的な研修等を実施します。
 - ・個人情報についての秘密保持に関する事項を就業規則等に記載しています。
 - (5) 物理的安全管理措置
 - ・個人情報を取り扱う機器、電子媒体及び書類等の盗難又は紛失等を防止するための措置を講じるとともに、権限を有しない者による個人情報の閲覧を防止する措置を実施します。
 - ・事業所内の移動を含め、個人情報を取り扱う機器、電子媒体等を持ち運ぶ場合、容易に個人情報が判明しないよう措置を実施します。
 - ・個人情報の削除、又は個人情報が記録された機器、電子媒体等の廃棄について、適切に実施されるよう措置を実施します。
 - (6) 技術的安全管理措置
 - ・アクセス制御を実施して、担当者及び取り扱う個人情報の範囲を限定します。
 - ・個人情報を取り扱う情報システムを外部からの不正アクセス又は不正ソフトウェアから保護する仕組みを導入します。

(7) 外的環境の把握

- ・ 個人情報を国外で取り扱う場合には、当該国における個人情報の保護に関する制度を把握した上で安全管理措置を実施します。

(苦情の処理)

18. 当社は、個人情報の取扱いに関するお客様からの苦情その他のお問い合わせについて迅速かつ適切に対応いたします。苦情その他のお問い合わせは、当社が別に定める「**個人情報に関するお問い合わせ窓口**」にて承ります。

(従業員の監督)

19. 当社は、お客様の個人情報の安全管理が図られるよう従業者に対する必要かつ適切な監督をします。また、従業員に対して個人情報の適正な取扱いの確保のために必要な教育研修を実施します。

(継続的改善)

20. 当社は、個人情報保護に関する内部規定の整備、従業者教育および内部監査の実施などを通じて、お客様の個人情報の取り扱いについて明確な方針を示すとともに、お客様の個人情報の漏えい等に対しては厳しい態度で臨み、社内における個人情報の取扱いについて継続的な改善に努めます。

(委託先の監督)

21. 業務委託については、よりお客様の個人情報の保護に配慮したものに見直し・改善を図ります。
22. 業務委託契約を締結する際には、業務委託の相手としての適格性を十分審査するとともに、契約書の内容についてもよりお客様の個人情報の保護に配慮したものとしします。
23. また、当該契約には個人情報の取扱いの監査に関する項目を含めるなど委託先に対して必要かつ適切な監督を行ないます。

株式会社京王ＳＣクリエーション
東京都多摩市関戸１－１０－１
代表取締役社長 小堺 健司

以 上

開示等の請求手続き

制 定 2024年6月28日
株式会社京王SCクリエイション

当社は、個人情報の保護に関する法律（平成15年5月30日法律第57号）および当社のお客様の個人情報保護に係るプライバシーポリシーに基づき、お客様の個人情報の開示等の請求については次のとおり取扱います。

1. お客様の個人情報開示請求の取扱いについて

- 1) 当社は、お客様ご本人から、当該ご本人が識別されるお客様情報の開示（当該ご本人が識別されるお客様情報が存在しないときにその旨を知らせることを含みます。以下同じとします。）を求められたときは、お客様ご本人に対し、書面の交付による方法（開示の求めを行った者が同意した方法があるときは、当該方法）により、遅滞なく、当該お客様情報を開示することといたします。ただし、開示することにより次の各号のいずれかに該当する場合は、その全部又は一部について開示しないことがあります。
 - ① お客様ご本人又は第三者の生命、身体、財産その他の権利利益を害するおそれがある場合
 - ② 当社の業務の適正な実施に著しい支障を及ぼすおそれがある場合
 - ③ 他の法令に違反することとなる場合
- 2) 当社は、前項の規定に基づき求められたお客様情報の全部又は一部について開示しない旨の決定をしたときは、お客様ご本人に対し、遅滞なく、その旨を通知するものとします。
- 3) 当社は、お客様ご本人から自己に関するお客様情報の訂正等（訂正、追加若しくは削除又は利用の停止若しくは第三者への提供の停止をいいます。以下同じとします。）を求められたときは、遅滞なく調査を行うこととします。この場合においてその求めに係るお客様情報の内容が事実でないとき、保存期間を経過しているときその他当該お客様情報の取扱いが適正でない認められるときは、遅滞なく訂正等を行うことと致します。
- 4) 当社は、前項に基づき求められたお客様情報の内容の全部若しくは一部について当該お客様情報の訂正等を行ったとき、又は訂正等を行わない旨の決定をしたときは、お客様ご本人に対し、遅滞なく、その旨（訂正等を行ったときは、その内容を含みます。）の通知を行うことと致します。

2. 請求の手続き

1) お客様の個人情報の開示請求について

- (1) お客様がお客様の個人情報の開示を請求する場合は、当社が別に定める「個人情報開示申請書」(様式—1)に必要事項を記入の上、当社経営管理部個人情報相談係にご提出ください。
- (2) お客様の個人情報の開示請求をなさる場合には、次の本人確認資料を合わせてご提出お願いいたします。
 - ・ 本人が申請する場合
 - ① 押印と同じ印影の3ヶ月以内の印鑑登録証明書、又は

- ② 住民票の写し及び、パスポート、運転免許証又はその他の公的書類（郵送の場合はコピーで可）

- ・代理人により申請する場合

- ① （１）の証明
- ② 本人からの委任状
- ③ 本人の印鑑証明書
- ④ 代理人の住民票の写しおよびパスポート、運転免許証又はその他公的書類

（３）当社は、お客様から「個人情報開示申請書」を受理してから、原則１週間以内に、その結果について、当社が別に定める「個人情報開示申請通知書」（様式－２）を郵送することにより、お客様に直接回答いたします。

（４）当社は、個人情報開示手数料として、１申請書につき１，０００円の手数料を申し受け致します。

２）お客様の個人情報の訂正等の請求について

（１）お客様がお客様の個人情報の訂正等を請求する場合は、当社が別に定める「個人情報の内容の訂正等申請書」（様式－３）に必要事項を記入の上、当社経営管理部個人情報相談係にご提出ください。

（２）お客様の個人情報の訂正等を請求なさる場合には、次の本人確認資料を合わせてご提出お願いいたします。

- ・本人が申請する場合

- ① 押印と同じ印影の３ヶ月以内の印鑑登録証明書、又は
- ② 住民票の写し及び、パスポート、運転免許証又はその他の公的書類（郵送の場合はコピーで可）

- ・代理人により申請する場合

- ① （１）の証明
- ② 本人からの委任状
- ③ 本人の印鑑証明書
- ④ 代理人の住民票の写しおよびパスポート、運転免許証又はその他公的書類

（３）当社は、お客様から「個人情報の内容の訂正等申請書」を受理してから、原則１週間以内に、その結果について、当社が別に定める「個人情報の内容の訂正等申請通知書」（様式－４）を郵送することにより、お客様に直接回答いたします。

３．本件に関する問合せ先

当社のお客様の個人情報保護に関する連絡窓口は次のとおりです。

窓 口 株式会社京王ＳＣクリエーション 経営管理部 個人情報相談係

電話番号 ０４２－３３７－２３１１

受付時間 平日（月曜日～金曜日）１０：００～１２：００、１３：００～１６：００

土曜日・日曜日・祝日・年末年始等はお休みさせていただきます。

以 上

連絡先

〇〇年〇〇月〇〇日

〇〇 〇〇 様

住所 東京都多摩市関戸1-10-1

名称 株式会社京王SCクリエイション 印

連絡先 経営管理部個人情報相談係 (042-337-2311)

通知書

〇〇年〇〇月〇〇日付のお客様の書簡により開示請求のあった「個人情報」について、措置の結果を下記のとおり通知させていただきます。

記

措置の結果	☐ 開示 ☐ 一部開示 ☐ 不開示
通知内容	☐ 開示又は一部開示の場合、その内容
	☐ 氏名又は名称 ()
	☐ 住所 ()
	☐ 電話番号 ()
	☐ その他 ()
	☐ 一部開示又は不開示の場合、その理由
	☐ 本人確認ができませんでした。
	☐ 申請書に記載されている情報と本人確認のための書類に記載されている情報が一致していません。(不一致情報:)
	☐ 代理人による申請に際して、代理権の確認が不可能です。
	☐ 申請書類に不備がありました。(不備申請書類:) (不備内容:)
	☐ 開示の求めに係る個人情報を保有していません。
	☐ 以下の理由により開示しないこととしました。 ☐ 本人又は第三者の生命、身体、財産その他の権利利益を害するおそれがあるため。 ☐ 当社の業務の適正な実施に著しい支障を及ぼすおそれがあるため。 ☐ 他の法令に違反することとなるため。(法令名:)

以上

株式会社京王ＳＣクリエイション 御中

【本人】

住所

氏名

連絡先

印

【代理人】

住所

氏名

連絡先

印

「個人情報」の内容の訂正等申請書

個人情報の保護に関する法律（平成15年5月30日法律第57号）第26条第1項、第27条第1項又は同条第2項及び第29条第1項、株式会社京王ＳＣクリエイションの個人情報の保護に関するプライバシーポリシーの規定に基づき、貴社が保有する下記記載の本人の「個人情報」の内容の訂正、追加若しくは削除又は利用の停止若しくは第三者への提供の停止を求めます。

記

	個人情報	各情報について求める措置	当該措置を求める理由
1		☐ 訂正（ ） ☐ 追加（ ） ☐ 削除 ☐ 利用の停止 ☐ 第三者（ ）への提供の停止	☐ 内容が事実でないため ☐ 保存期間が経過しているため ☐ 目的外（ ）に利用されているため ☐ 自分の同意なく第三者に提供されているため ☐ その他（ ）
2		☐ 訂正（ ） ☐ 追加（ ） ☐ 削除 ☐ 利用の停止 ☐ 第三者（ ）への提供の停止	☐ 内容が事実でないため ☐ 保存期間が経過しているため ☐ 目的外（ ）に利用されているため ☐ 自分の同意なく第三者に提供されているため ☐ その他（ ）
3		☐ 訂正（ ） ☐ 追加（ ） ☐ 削除 ☐ 利用の停止 ☐ 第三者（ ）への提供の停止	☐ 内容が事実でないため ☐ 保存期間が経過しているため ☐ 目的外（ ）に利用されているため ☐ 自分の同意なく第三者に提供されているため ☐ その他（ ）

（注1）個人情報の欄には「氏名」や「住所」など、訂正等を求める情報を具体的に記述してください。

（注2）本人であることの証明として、以下の書類を、開示等求めの申出窓口までご提出ください。

① 押印と同じ印影の3ヶ月以内の印鑑登録証明書、又は

② 住民票の写し及び、パスポート、運転免許証又はその他公的書類（郵送の場合はコピー可）

（注3）代理人による申請の場合には、（注1）記載の証明にあわせて、本人からの委任状、本人の印鑑証明書、代理人の住民票の写し及びパスポート、運転免許証又はその他公的書類を添付してください。

（注4）本開示申請にともない取得した個人情報は、開示の求めに必要な範囲でのみ取り扱うものとし、ご提出いただいた資料は開示の求めに対する回答が終了した後6ヶ月間保有し、その後廃棄します。

（注5）複数のサービスを提供している事業者に対しては当該サービスを指定して個人情報の開示申請を行なってください。

.....
当社使用欄

申請書受領	申請内容確認	回答(開示/非開示)

〇〇年〇〇月〇〇日

〇〇 〇〇 様

住所 東京都多摩市関戸１－１０－１

名称 株式会社京王ＳＣクリエーション 印

連絡先 経営管理部個人情報相談係（042-337-2311）

通知書

〇〇年〇〇月〇〇日付のお客様の書簡により訂正、追加若しくは削除又は利用の停止若しくは第三者への提供の停止の求めがあった「個人情報」について、措置の結果を下記のとおり通知させていただきます。

記

	個人情報	当社が講じた措置	
1		☐ 訂正等をしない ☐ 訂正（ ） ☐ 追加（ ） ☐ 削除	☐ 利用の停止 ☐ 第三者（ ）への提供の停止 ☐ その他（ ）
		求められた措置の全部又は一部についてその措置をとらない場合又はその措置と異なる措置をとる場合 その理由 ☐ 本人確認ができませんでした。 ☐ 申請書に記載されている情報と本人確認のための書類に記載されている情報が一致していません。（不一致情報： ） ☐ 代理人による申請に際して、代理権の確認が不可能です。 ☐ 申請書類に不備がありました。（不備申請書類： ） （不備内容： ） ☐ 当社は訂正等の求めに係る個人情報を保有していません。 ☐ 調査の結果、個人情報の保護に関する法律（平成１５年５月３０日法律第５７号）及び経済産業省の個人情報保護に関するガイドラインに違反した取扱いを行っているとは認められませんでした。 ☐ 当社が講じた措置により、個人情報の保護に関する法律（平成１５年５月３０日法律第５７号）及び経済産業省の個人情報保護に関するガイドラインに違反した取扱いは是正されます。	

個人情報に関する問い合わせ窓口

受付内容 1. お客様の個人情報の取扱いに関するお問い合わせ
2. お客様の個人情報の開示等の請求に関するお問い合わせ

窓 口 株式会社京王ＳＣクリエーション 経営管理部 個人情報相談係

電話番号 ０４２－３３７－２３１１

受付時間 平日（月曜日～金曜日）10:00～12:00、13:00～16:00
土曜日・日曜日・祝日・年末年始等はお休みさせていただきます。